

第2号様式（指定）

整備振興会会員：3部提出
整備振興会非会員：2部提出

記載例

指定自動車整備事業の変更（届出・申請）書
検査機器を変更する場合の記載例です
関東運輸局長 殿

令和7年4月1日

道路運送車両法等の規定により別紙書面を添え（届出・申請）します。

(注)届出にあつては「届出」、申請にあつては「申請」の文字に○を記載すること。

(注)該当しない項目は記載を省略することができる。（全ての項目に共通）

(注)必要に応じて、記載枠を追加・拡大または削除・縮小することができる。（全ての項目に共通）

(ふりがな)	ぐんまうんゆじどうしゃせいびこうじょうかぶしきがいしゃ だいはようとりしまりやく まえばし たろう
届出者 申請者 の氏名又は名称	群馬運輸自動車整備工場株式会社 代表取締役 前橋 太郎
届出者 申請者 の住所	群馬県前橋市上泉町399-1
電話番号	TEL 027-263-4440 FAX 027-261-0032
(ふりがな)	ぐんまうんゆじどうしゃせいびこうじょうかぶしきがいしゃ かみいずみこうじょう
事業場の名称	群馬運輸自動車整備工場株式会社上泉工場
事業場の所在地	群馬県 前橋市上泉町399-1
電話番号	TEL 027-263-4440 FAX 027-261-0032
指定番号	関東指・関東特指・東指・東特指 第7-123456号

届出・申請の変更内容		変更年月日		令和7年3月10日
	屋内作業場の位置又は面積		対象とする自動車の種類	【変更申請】
○	自動車検査用機械器具設備		業務の範囲の限定	【変更申請】
	自動車検査用機械器具設備（共用設備）			

(注)□枠内の該当するものに○を記載すること。

1-① 対象とする自動車の種類の変更

対象自動車の種類		普通自動車（大型）	○	小型四輪自動車
		普通自動車（中型）	○	小型三輪自動車
	○	普通自動車（小型）		小型二輪自動車
	○	普通自動車（乗用）	○	軽自動車
		大型特殊自動車		

(注)□枠内の該当するものに、追加をするものは◎を、廃止をするものは×を、変更がないものは○を記載すること。

1-② 業務の範囲の限定（指定）の変更

業務の範囲の限定		軽油を燃料とする自動車を除く
		ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車を除く
		カタピラ付大型特殊自動車に限る
		その他（ ）

(注)□枠内の該当するものに、限定の申請をするものは◎を、限定の解除をするものは×を、変更がないものは○を記載すること。

- ・（届出・申請）書は2部（整備振興会会員の場合は3部）作成して下さい。
- ・記載例はあくまで一例です。事業場の状況及び変更内容に応じて記載して下さい。
- ・変更内容に応じて別途、書面を添付する必要がある場合があります。

（提出先：群馬運輸支局2階[整備担当]）

2 工員の構成

工員等の作業の別	合計 (工員数)	整備士数（特殊整備士を除く）			整備士以外の 工員及び特殊 整備士数
		一 級	二 級	三 級	
自動車工（検査）	2 人	0 人	2 人	0 人	0 人
自動車工（整備）	3 人	0 人	1 人	1 人	1 人
その他（板金工等）	0 人				

(注) その他（板金工等）は、電子制御装置整備に従事する板金工及び電装工等を記載する。

3 屋内作業場の面積の変更

屋内現車作業場	m ²	その他の作業場	m ²
電子制御装置 点検整備作業場	m ²	車両置場	m ²
		完成検査場	m ²

(注) 対象とする自動車の種類を拡大する場合にも記載すること。

4 自動車検査用機械器具設備の変更

検査機器の名称		数	型 式	能 力	備付年月日
	ホイール・アライメント・テスト				年 月 日
○	サイドスリップ・テスト	1	ABSTM-180	軸重3, 600kg	令和 2年 10月 1日
	ブレーキ・テスト	1	ABSTM-180	軸重3, 600kg	令和 2年 10月 1日
	前照灯試験機	1	HT-538	走行用0～1, 200hcd すれ違い用0～1, 200hcd	令和 2年 10月 1日
	音量計				年 月 日
○	騒音計	1	NL-28M	30～137dB	令和 7年 3月 10日
	速度計試験機	1	ABSTM-180	軸重3, 600kg	令和 2年 10月 1日
	一酸化炭素測定器	1	MX-002	0～10%	令和 4年 10月 1日
	炭化水素測定器	1	MX-002	0～10, 000ppm以上	令和 4年 10月 1日
	黒煙測定器				年 月 日
○	オパシメータ	1	GSM-200	0～9, 998m-1	平成 22年 4月 1日
	検査用スキャンツール	1	DN-VIM-101	ドライバ 3, 0, 9 ファームウェア 3, 1, 1	令和 6年 10月 1日

(注) 検査機器の名称欄は、□枠内の該当するものに○を記載すること。

5-① 検査施設の共同使用

共用設備事業場	事業場の名称	
	所在地	
	管理責任者の氏名	
当該共用設備までの自動車による所要時間		分

5-② 共用設備事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績

[年 月 日 ～ 年 月 日]

車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪	台	台	台
普通(中型)	台	台	台	小型三輪	台	台	台
普通(小型)	台	台	台	小型二輪	台	台	台
普通(乗用)	台	台	台	軽	台	台	台
大型特殊	台	台	台	計	台	台	台

5-③ 共用設備事業場の自動車検査用機械器具設備

検査機器の名称		数	型 式	能 力	備付年月日
<input type="checkbox"/>	ホイール・アライメント・テスト				年 月 日
<input type="checkbox"/>	サイドスリップ・テスト				年 月 日
	ブレーキ・テスト				年 月 日
	前照灯試験機				年 月 日
<input type="checkbox"/>	音量計				年 月 日
<input type="checkbox"/>	騒音計				年 月 日
	速度計試験機				年 月 日
	一酸化炭素測定器				年 月 日
	炭化水素測定器				年 月 日
<input type="checkbox"/>	黒煙測定器				年 月 日
<input type="checkbox"/>	オパシメータ				年 月 日
	検査用スキャンツール				年 月 日

(注)検査機器の名称欄は、□枠内の該当するものに○を記載すること。

備考	騒音計NL-27Mを老朽化のため廃止し、NL-28Mを設置。
----	--------------------------------

6 省力化機器

検査機器の名称	数	能力	備付年月日
電動クレーン又は トランスミッション・ジャッキ			年 月 日
ホイールドーリー			年 月 日
増力装置付きシグナル式トルク レンチ又はトルク設定型インパ クトレンチ			年 月 日

(注) 工員数4名で大型車を扱う事業場であって、変更申請の場合に記載すること。